

令和2年度 町会・自治会振興特別委員会 活動報告

令和2年度中における町会・自治会振興特別委員会の活動状況について、本書のとおり報告します。

令和3年3月30日

墨田区議会議長

樋口敏郎様

町会・自治会振興特別委員長

福田はるみ

1 委員会の目的

町会・自治会の加入促進及び活動活性化に関する諸問題について、総合的に調査し対策を検討する。

2 委員会の開会実績

(1) 特別委員会

回数	開会日時	調査内容
第1回	令和2年 5月27日 13:58~14:00	1 委員長の互選について 2 副委員長の互選について
第2回	6月17日 16:56~17:09	1 令和2年度町会・自治会振興特別委員会運営方針について
第3回	7月9日 13:00~14:12	1 「全町会・自治会実態調査報告書」の概要について
第4回	令和3年 1月26日 13:00~14:10	1 町会・自治会振興に関する課題及び今後の取組について
第5回	3月30日 17:15~17:22	1 「令和2年度 町会・自治会振興特別委員会 活動報告」について

(2) 意見交換会

第1回	11月11日 18:30~19:55	* 石原二丁目町会、本所一丁目町会、京一旭町会及び八広六西町会の4町会の会長・副会長との意見交換会 〔内容〕各町会の特徴的な取組の紹介及び意見交換 〔出席者〕石原二丁目町会会長など7人
第2回	12月22日 18:30~20:00	* 墨田区町会・自治会連合会の会長・副会長との意見交換会 〔テーマ〕町会・自治会連合会内外の縦横のつながり、連携等も含めた広い観点から、本区の町会・自治会を見た際に現状と課題をどのように捉えているか。 また、区政及び区議会に望むことは何か。 〔参加者〕同連合会会長など3人

3 委員会における各種実施状況

項目		実施の有無 (/ ×)
行政調査の実施		×
議会基本条例 第13条関係	委員相互間の議論	○
	議事堂外の場所における委員会の開会	×
	区民等との意見交換会等の開催	○
議会基本条例 第14条関係	政策立案及び政策提言の積極的な実施	×
	条例案（区長が提出した条例案に対する修正案を含む。）の提出	×
議会基本条例 第20条関係	公聴会の開会	×
	参考人の招致	×

実施概要

1 区民等との意見交換会等の開催

(1) 第1回意見交換会

- ・開会日時 令和2年11月11日 午後6時30分から午後7時55分まで
- ・出席者 石原二丁目町会など4町会の会長・副会長 計7人

(2) 第2回意見交換会

- ・開会日時 令和2年12月22日 午後6時30分から午後8時00分まで
- ・出席者 墨田区町会・自治会連合会の会長・副会長 計3人

2 委員相互間の議論

令和3年1月26日、意見交換会の内容等を踏まえた委員間討議を行った。

4 委員長所見（今年度の委員会活動状況、次年度も本委員会を継続して設置する必要性など）

町会・自治会は、「すみだ」ならではの魅力を守り育む存在であり、災害発生時には重要な役割を担うことが期待されている組織である。しかし、近年、その加入率の低迷が顕著となっており、地域力の低下が懸念されている。このような状況を踏まえ、本委員会は、町会・自治会の加入促進及び活動活性化の推進を図ることを目的に設置されたものである。

今年度は、協治（ガバナンス）によるまちづくりの実現に向け、町会・自治会及び区の役割等を明確にし、相互の連携協力のもと、地域課題の解決を図っていくため、政策立案及び政策提言を行うことを目的として調査・検討を行うこととした。

令和2年7月、本区における町会・自治会の現状を確認するため、平成30年に実施した全町会・自治会実態調査報告書について調査を行ったところ、多岐にわたる課題が明らかとなったことから、特に問題となっていることは何か、特に必要な支援は何か、それらの実態を把握するため、町会・自治会の役員等との意見交換会を開催することとした。

同年11月に、石原二丁目町会、本所一丁目町会、京一旭町会及び八広六西町会の4町会の会長・副会長との意見交換会を開催するとともに、令和2年12月には、墨田区町会・自治会連合会の会長・副会長との意見交換会を開催し、町会への加入促進やマンション住民との関係など、町会・自治会が抱える課題について活発な意見交換を行った。

令和3年1月、2回の意見交換会の内容等を踏まえた委員間討議を行い、課題を整理するとともに、本委員会の今後の取組方針について協議を行った。

墨田区の風土や文化を形成する上で欠かすことのできない町会・自治会は、昨今のコロナ禍において、その在り方が大きく問われている。本委員会が執行機関と有機的に連携し、町会・自治会に対して実効性のある支援策を講じていくためには、より多くの区民の意見を聴き、町会・自治会が抱える課題・論点の整理を進めていく必要がある。よって、本委員会については来年度も引き続き設置し、調査活動を継続していくことが肝要であると考えます。